

平成30年度
(平成29年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会

平成30年9月

《目次》

1	益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	2
1)	趣旨	
2)	点検及び評価の対象	
3)	点検及び評価の方法	
4)	報告書の構成	
5)	益田市教育委員会外部評価委員会委員	
6)	益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2	益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	4
1)	評価対象事務事業	
2)	評価の観点	
3)	評価結果の概要	
(1)	評価判定の集計	
(2)	重点項目別評価・考察	
3	点検・評価に対する外部評価委員からの意見	15
1)	志々田 まなみ 氏（文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）	
2)	原 真帆子 氏（元島根県教育委員）	
3)	西 村 満 大 氏（元益田市 PTA 連合会会長）	
4)	大 庭 隆 志 氏（元益田市立鎌手小学校校長、前益田市立雪舟の郷記念館館長）	
4	総括	19
	資料	20
1)	教育委員会事務事業別点検・評価シート	
2)	平成 29 年度教育委員会活動状況	
(1)	教育委員会	
(2)	教育委員会審議状況等	
(3)	会議外の主な教育委員会活動	
(4)	平成 29 年度教育委員名簿	
(5)	益田市総合教育会議	
(参考)		
	益田市「教育に関する大綱」	
	益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類	
	社会教育推進計画における教育委員会事業分類	

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が平成 20 年 4 月 1 日に施行され、効率的な教育行政の推進に資すると共に、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目 4 項目及び「平成 29 年度教育行政の取組方針」に掲げた 2 項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出すると共に、益田市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政として一層の推進を図ります。

2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成 27 年 6 月に益田市「教育に関する大綱」を策定（平成 29 年 7 月 1 日には、他の計画との整合性等を図るため一部改訂）し、市長部局と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取組むべき項目として、4 項目を掲げています。益田市教育委員会では、「益田市『教育に関する大綱』を踏まえた取組方針」を掲げ、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。「教育に関する大綱」に掲げた 4 項目及び「平成 29 年度教育行政の取組方針」に掲げた 2 項目とそれを推進するための事務事業について、平成 29 年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行うこととしています。

《益田市「教育に関する大綱」》

重点項目 1 学力育成を支えるための施策の推進（評価項目数 13）

重点項目 2 教育と子育て支援の一体化（評価項目数 5）

重点項目 3 ふるさと教育の推進（評価項目数 7）

重点項目 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成（評価項目数 5）

《平成 29 年度教育行政の取組方針》

重点項目 5 安全で安心な教育環境の整備（評価項目数 7）

重点項目 6 未来を担うひとづくり（評価項目数 5）

3) 点検及び評価の方法

① 点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」及び「平成 29 年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目を推進するために、取組む方針を「益田市教育ビジョン」や「社会教育推進計画」の成果目標、重点目標に示した事務事業の進捗状況等を総括し、事務事業別点検・評価シートに課題や今後の取組の方向性を示します。

② 事務事業別点検・評価シートでは、各事業の総合評価を下記の要領で行います。

A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。

C	目標はあまり達成していないが、成果は出ている。
D	目標を達成しておらず、成果も出していない。

- ③ 各事務事業の実績や成果を踏まえ、重点項目それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させると共に、事務事業の計画、実施に反映させます。
- ④ 報告書（本書）は、市議会に提出すると共に、本市ホームページ上において公表します。

4) 報告書の構成

- ① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ② 「教育に関する大綱」及び「平成29年度教育行政の取組方針」の重点項目ごとに、それぞれ取組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③ 外部評価委員会の委員に、自己点検及び評価した内容等についてご意見を賜り、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④ 教育委員会会議の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員

会 長	志々田 まなみ 氏	(任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日)
副会長	原 真帆子 氏	(任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日)
委 員	西 村 満 大 氏	(任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日)
委 員	大 庭 隆 志 氏	(任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日)

6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

回	月 日	場 所
第1回	平成30年7月6日	市役所 3階第1会議室
第2回	平成30年7月26日	市役所 3階第1会議室

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

1) 評価対象事務事業

平成 27 年度「教育に関する大綱」及び「平成 29 年度教育行政の取組方針」に示された 6 つの重点項目に、「益田市教育ビジョン」の重点目標や「社会教育推進計画」の成果目標などから次の取組方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

1 学力育成を支えるための施策の推進

- [1] 教職員の授業力の向上
- [2] 学習集団づくりの推進
- [3] 家庭学習の充実
- [4] 学校経営の充実
- [5] 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進

2 教育と子育て支援の一体化

- [6] 教育と子育ての安心地域づくりの実施
- [7] 保幼小中の一貫した食育の推進
- [8] 親力（おやりよく）向上の推進
- [9] 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

3 ふるさと教育の推進

- [10] ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
- [11] 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

- [12] ライフキャリア教育の推進
- [13] わたしたちのまち発見事業の推進
- [14] 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

5 安全で安心な教育環境の整備

- [15] 校舎等教育施設の整備
- [16] 学校再編の推進
- [17] 人権・同和教育の推進
- [18] いじめ防止等のための対策
- [19] 通学路の安全対策の推進

6 未来を担うひとづくり

- [20] 公民館活動の充実
- [21] 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進
- [22] 地域が一体となった文化芸術の振興

2) 評価の観点

上記の評価対象事務事業について、「教育委員会事務事業別点検・評価シート（21 ページ以降に掲載）」によりそれぞれ自己評価しました。その評価については、各事業実績を「妥当性」「公平性」「有効性」「効率性」の項目ごとに、次の観点により判定し、それら4項目の評価を基に総合評価を判定しています。

- ① 総合評価 事業目標の達成度や今後の方向性などの総合評価。
- ② 妥当性 教育大綱等への位置づけは適切か。
- ③ 公平性 受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。
- ④ 有効性 意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。
- ⑤ 効率性 事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。

3) 評価結果の概要

(1) 評価判定の集計

① 総合評価

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))			
	A	B	C	D
学力育成を支えるための施策の推進	1 (20.0%)	4 (80.0%) ※取組方針 [1][2][3][5]		
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)			
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (33.4%)	1 (33.3%) ※取組方針[12]	1 (33.3%) ※取組方針[13]	
安全で安心な教育環境の整備	2 (40.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[15][17]	1 (20.0%) ※取組方針[16]	
未来を担うひとづくり	1 (33.4%)	1 (33.3%) ※取組方針[21]	1 (33.3%) ※取組方針[22]	

平成 29 年度は、新たに重点項目 2 項目を追加して 6 項目として、項目ごとに 22 の取組方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。22 の方針中、10 の方針 (45.5%) が A 評価であり、「教育に関する大綱」が意図する重点項目について、少しずつ成果をあげてきていると考えています。ただし、「学力育成を支えるための施策の推進」の中で、家庭学習の充実については、家庭学習支援の方策づくりが必要であるとの反省から、次年度の取組を重点的に推進します。また、「ふるさと教育の推進」や「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」では、地域住民や活動団体との協働が欠かせなく、その連携の難しさから A 評価に達していない取組があります。さらに、新たに重点項目に追加した、「安全で安心な教育環境の整備」と「未来を担うひとづくり」においても、A 評価に達していない取組があります。今後は、地域内の様々な主体との連携と協働を丁寧に取り組むながら、課題解決に向けて取組を推進していきます。

② 妥当性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり			
		改善に着手する時期			未定
		H30	H31 以降		
学力育成を支えるための施策の推進	5 (100.0%)				
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				

ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				
安全で安心な教育環境の整備	5 (100.0%)				
未来を担うひとづくり	3 (100.0%)				

それぞれの重点項目に掲げた課題を解決するための取組方針としては、「教育大綱」等への位置づけとして、適切だったと評価しています。

③ 公平性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			H30	H31以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%) ※取組方針[4]	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	2 (50.0%)	2 (50.0%) ※取組方針[6][9]		2 (50.0%)	
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]	1 (50.0%)		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	2 (66.7%)	1 (33.3%) ※取組方針 [13]	1 (33.3%)		
安全で安心な教育環境の整備	5 (100.0%)				
未来を担うひとづくり	1 (33.3%)	2 (66.7%) ※取組方針[21][22]	2 (66.7%)		

「教育に関する大綱」では、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備を前提としており、全ての子ども達に行きわたる施策の展開が必要と考えています。しかしながら、一部の児童生徒を対象としたモデル事業としての実施に留まっています。特に「教育と子育て支援の一体化」については、今後、全市的な取組に発展させるため、その改善をするにあたっては、地域や学校の気運醸成や施設整備等に時間を要することから、平成31年度以降からの着手を考えています。

④ 有効性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			H30	H31以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	2 (40.0%)	3 (60.0%) ※取組方針[2][3][5]	3 (60.0%)		

教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]	1 (50.0%)		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	2 (66.7%)	1 (33.3%) ※取組方針[13]	1 (33.3%)		
安全で安心な教育環境の整備	3 (60.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[15][16]	1 (20.0%) ※取組方針[16]	1 (20.0%) ※取組方針[15]	
未来を担うひとづくり	1 (33.3%)	2 (66.7%) ※取組方針[21][22]	2 (66.7%)		

学力育成を支えるための施策の推進では、それぞれの取組の目標は概ね達成できているものの、児童生徒の学習意欲の向上については、島根県学力調査において「教科の勉強が好きな割合」が前年度比較で、特に小学校算数科での割合の低下と中学校1年生での各教科の割合低下が目立っており、小学校から中学校への円滑なつながりが課題となっています。今後、さらに創意工夫して取組むことで、有効性を伸ばすことが期待できるものと考えています。そのため、学校と家庭、地域が一体となった学習支援体制やICT・図書館を活用した学習強化を課題として捉えています。ふるさと教育では、ふるさと検定受検者数が減少してきており、新たに見直した「益田の魅力まるごと確認ブック」の活用が課題です。

⑤ 効率性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・%)				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			H30	H31以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%) ※取組方針[1]	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組方針[10]	1 (50.0%)		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				
安全で安心な教育環境の整備	3 (60.0%)	2 (40.0%) ※取組方針[15][16]	1 (20.0%) ※取組方針[16]	1 (20.0%) ※取組方針[15]	
未来を担うひとづくり	1 (33.3%)	2 (66.7%) ※取組方針[21][22]	2 (66.7%)		

市民協働や民間委託により事業運営しているものがあります。これは単に経費節減を意図したのではなく、益田で学び育った子ども達が、将来、自信を持ってふるさとを語り、活躍することができるように、その成長を支えるための教育の推進には、学校と家庭、地域が一体となって子ども達を支えることが重要であることを知る機会としての側面を持っています。このことから、「教育に

関する大綱」等の指針に基づく事務事業に関して、効率的に推進したと評価しています。今後は、取組の開催時期や回数を見直すなど創意工夫して、児童生徒からの要望に応えられるようさらに改善を図っていきます。

(2) 重点項目別評価・考察

① 学力育成を支えるための施策の推進

本市における小中学校の教科の成績は、全国学力・学習状況調査等の結果によると、全国及び島根県平均との差は縮小傾向にあるものの、未だ「やや低い」状況が続いています。また、学習意欲や家庭学習の状況についても課題があります。全国学力・学習状況調査では、単年度の教科の正答率の結果が特に注目されますが、本市の児童生徒の学力について、特徴的な傾向や取り巻く環境などを総合的に把握・分析し問題点の解消に向けて取組むことが重要です。これまでの取組により教職員の授業改善に対する意識やスキル、意欲の高まりと、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の醸成など成果も徐々に現れてきています。引き続き教育委員会・学校・家庭・地域が一体となって、子ども達を支えていく環境づくりを今後も進めていきたいと考えています。これらを踏まえ、学力向上に向けての取組を具体化するために、平成27年度に「平成28年度学力育成プラン」を策定しました。

このプランは、「教職員の授業力の向上」、「学習集団づくりの推進」、「家庭学習の充実」、「学校経営の充実」の4点の方針を柱とし、学力向上を支えるために実施している様々な施策を総合的に捉えています。

平成28年度からは、前述の4点の方針に「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」を加えた5点の方針を掲げ、それぞれの方針別に評価項目を設けて評価対象として、これまで改善を要すると評価した事業の見直しを図っています。

「教職員の授業力の向上」については、評価項目として、教職員対象の研修における有用感・学校訪問指導実施回数・教職員のICT機器活用率・図書館活用授業時間数(1学級平均)、新規評価項目として、各教科における児童生徒の学習意欲の向上・学習指導要領一部改正の周知の6項目を対象としました。ねらいとしては、授業改善、集団づくり、特別支援教育などについて、学校間、教員間の連携を深めると共に、教師の指導力の向上を図り、児童生徒の学習意欲の向上、思考力や活用力、表現力、情報処理能力などの学力の育成を図ること、また、各学校における校内研修を推進できることやICT機器の効果的な活用を拡大し、児童生徒が意欲的に学習に取組むこと、さらに、学習指導要領の一部改正に伴う指導計画及び評価のあり方についての周知と、円滑な実施を図ることをあげています。概ね目標を達成しておりますが、特に教職員のICT機器活用率では、年度途中での機器更新の影響もあり活用率が低下しているものの、活用により児童生徒には、「興味関心が高まる」(小学校90%、中学校80%)「学習内容の分かりやすさにつながる」(小学校91%、中学校81%)効果が見られます。また、各教科における児童生徒の学習意欲の向上では、島根県学力調査において「教科の勉強が好きな割合」が前年度比較で、小学校算数科及び中学校1年生の各教科の割合低下が目立っており、小学校から中学校への円滑なつながりが今後も課題となっています。図書館活用授業時間数(1学級平均)では、小中学校共に目標値を上回り、授業における学校図書館の活用が進んでいると捉えています。また、図書をタブレット等で電子化しての活用も見られるようになり、様々な活用の仕方が進んでいます。今後も子ども達の学びへ向かう力や思考力・活用力・表現力・情報処理能力等の高まりが期待されます。

今後は、より具体的な方向性を明らかにし、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の醸成に向けた取組を継続していくと共に、学習指導要領の一部改正に伴う英語の教科化、特別の教科道徳の実施に向けて諸準備を確実に進めていくことが必要であると考えています。

「学習集団づくりの推進」については、評価項目として、アンケートQUの実施及び活用を対象としました。ねらいとしては、個々の子どもや、学級集団の状況を細かく把握・分析し、学び合う集団づくりに活かしていくこととしました。結果として、不満足群の割合は、小3以外は全国平均比を下回ると共に、2回目のアンケートQUで不満足群が減少し、実態把握に基づいた取組が進んで

います。次年度においては、アンケートＱＵに替わりアセスの活用を計画しています。

今後も全ての学校教育活動において、児童生徒が互いを認め合い支え合う集団づくりを一層推進していきたいと考えています。

「家庭学習の充実」については、評価項目として、家庭学習啓発資料の配布・学び舎ますだの開催を対象としました。ねらいとしては、家庭学習の推進についての家庭への啓発を図ること、また、家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図ることとしました。

いずれの事業も概ね目標を達成しており、啓発資料の配布では直接担任から各保護者に手渡しで配布することで、保護者の理解を得ることができました。一方で、中学校においては、家庭学習の支援の方策について改めて検討をし、次年度から重点的に取組む必要があります。また、学び舎ますだアンケートにおいては、参加児童生徒から「勉強がわかるようになった」(H28年度 52.6%→H29年度 73.7%)「宿題ができた」(H28年度 42.1%→H29年度 78.9%)という回答があり、学習意欲の向上に繋がっています。

家庭学習については量(時間)を増やすということも必要ではありますが、質的に充実させることも不可欠であり、家庭学習習慣を身につけることと共に、家庭学習内容の質的向上を促す方策についても引き続き各校に対して指導していきます。

「学校経営の充実」については、評価項目として、学校評価シートの活用・管理職研修会の開催・コミュニティ・スクールの導入・促進を対象としました。ねらいとしては、学校が目標や取組の達成度を明らかにし、学校運営の改善を図ること、また、組織的・継続的な学校経営マネジメントの向上を図ること、学校・保護者・地域が協働して子ども達の成長を支え、地域とともにある学校づくりを推進することとしました。いずれも目標を達成しており、特に管理職研修では、チーム学校として学校が組織的に、関係機関と連携・協力して事例に対応することや教育相談体制の充実に向けて、今後の学校経営マネジメントに活かしていくことが期待できました。このことを踏まえて、次年度は、改善の方向性や取組について学校訪問指導時に聞き取りを行うと共に、各校の学校運営に対する意識や取組方針について指導していきます。

「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」については、評価項目として、中山間地域の中学生の自主学習の場づくりとしてモデル地区数を対象としました。ねらいとしては、地域ぐるみで中学生の自主学習の推進と地域課題解決への取組を促進することを期待しました。結果としては、モデル地区として、豊川、真砂、二条、都茂、匹見に加えて北仙道においても、中山間地域の公共施設(公民館等)でICTを活用した学習システムを利用し自主学習の機会・環境を創設することができ目標を達成しました。一方、アンケート結果によると家庭学習時間は増加傾向にあるものの、伸び率は前年度と比較して鈍化しています。引き続き自ら主体的な学びを深めていく仕掛けを取り入れたサイトの活用により、自主学習の時間増加と共に集った場を生かして地域活動に発展させる取組を推進していきます。

② 教育と子育て支援の一体化

乳幼児期から学童期を経て成長していく過程においては、市長部局と教育委員会とがそれぞれ役割を分担して実施しており、切れ目のない支援や教育が必要で、その点を課題として捉え教育と子育ての一体化に取り組んでいます。

平成29年度は、この重点項目を推進するために4項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「教育と子育ての安心地域づくりの実施」については、評価項目として、社会教育コーディネーターの設置校・学び舎ますだの参加ボランティア人数を対象としました。ねらいとしては、学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う、また、子どもが安心して学べる場づくりを行う。さらに、学習習慣の確立について地域が一丸となった取組を通し、地域ぐるみでの教育を推進することとしました。いずれの評価項目も目標を達成しており、地域と連携した活動では、平成29年度実施回数172回、子どもの延べ参加人数1,370人、大人の延べ参加人数2,642人の実績となり、子どもが安心して学べる場づくりとなりました。学び舎ますだの参加ボランティア人数は、開催回数の増により増加傾向であり、何よりも退職校長会を中心としたボランティア体制が整って

きたので、今後、より多くの児童生徒の参加を促すうえで期待できると考えています。

「保幼小中の一貫した食育の推進」については、評価項目として、学校給食における食物アレルギー対応を評価対象としました。ねらいとしては、学校給食を原因とする食物アレルギー事故を防止し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することとしました。目標とした対応マニュアルの作成、関係機関とのマニュアルの共有が図られ、目標を達成しました。幼いころから一貫した食育方針に基づく「食」を体験し、地域食や行事食に親しみを持ち、地産地消への意識醸成を図る上では、安全・安心なしかも美味しい給食提供が継続されることが重要です。今後も引き続いて食物アレルギー事故を防止し、全ての児童生徒に安全で安心な給食を提供することによる食育の推進を図っていきます。

「親力（おやりよく）向上の推進」については、評価項目として、子育て世代向けの各種講座・研修会の開催回数を対象としました。ねらいとしては、「益田で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより子育て世代の定住が促進されると捉えています。本年度は目標を達成いたしました。絵本の読み聞かせや手遊び等、親子で楽しめる体験活動や、子育てに関する研修会や講演会等を実施することにより、親子及び親同士が交流でき、また子育てに必要な知識・技術を学べる場になったと評価しています。また、昨年度に引き続いて社会教育課連携9団体と「みんなあつまれ!!すくすくフェスタ」イベントを開催し約3,000人の集客がありました。

「教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり」については、評価項目として、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区数を対象としました。ねらいとしては、一体運営を目指し、両事業の相互理解、連携が醸成されると期待しました。本年度は目標を達成いたしました。西益田地区において、休止していたボランティアハウス（放課後子ども教室）が再開され、放課後児童クラブとの一体的な運営ができる環境となりました。また、成果については、益田版放課後子ども総合プランの策定をはじめ、各研修の実施やワーキンググループでの主体的な参画の場づくりなど、市長部局との協働の一步を踏み出すことができました。また、児童クラブ支援員の会など民間の組織との横の繋がりも深まり、充実が図られました。

今後さらに市長部局と協議を重ね、「地域で切れ目なく子ども達を支える」ための一体化に向けて意識醸成を図り取り組んでいきます。

③ ふるさと教育の推進

将来「益田に帰る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える人材育成を進めていく上では、教育ビジョンに目標として掲げられている「ふるさとの美しさを学び、ふるさとに誇りをもたせる教育」を実現させていくことが重要で、その第一歩として、歴史文化・自然環境等の郷土の豊かな資源に気づくことが大切であると考えています。そのためにも、歴史的背景のある史跡や文化財の整備活用とそれに関する調査研究、さらに、その情報発信は、ふるさと教育の推進に欠かせない施策といえます。

平成29年度は、この重点項目を推進するために2項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」については、評価項目として、ふるさと教育実施状況データベース化作業・ふるさと教育実施状況のデータ更新・ふるさと検定者数・「益田の魅力まるごと確認ブック」実施校数を対象としました。ねらいとしては、幼児期から小中学校までの系統的なふるさと教育の充実ができるようデータ化すること、また、ふるさと検定及び「益田の魅力まるごと確認ブック」実施校数については、地域特性を知り、郷土愛を育むためとしました。目標達成では、データベース化及びデータ更新は達成できたものの、その他は、いずれの評価項目も目標を達成することができませんでした。しかし、ふるさと検定については、受検者数は減少したものの、ふるさとに興味・関心を持つ子ども達が受検したため、合格率は向上しました。

今後は、内容の見直しを行った「益田の魅力まるごと確認ブック」をしっかりと活用することで、受検者数の増と合格率の向上を目指していきます。

「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」については、評価項目として、史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定に伴う地元自治会との意見交換、中間報告会等・地域の歴史文化に関する情報発信・

企画展「石見の戦国武将」による歴史を活かしたまちづくりに対する気運醸成を評価対象としました。ねらいとしては、史跡の活用ビジョンを共有することにより、今後、長期計画で取組む史跡公園としての整備活用に対して、地域や市民の理解と支持が得られること、また、地域の歴史文化に関する情報を、市広報、市ホームページ、新聞、テレビ等により分かりやすい形で積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に繋げること、さらに「石見の戦国武将」展覧会を通じて、地域の歴史文化の魅力や価値に対する市民の理解と関心を深め、地域に対する誇りの向上や観光の振興に結び付けることとしました。いずれの評価項目も目標を達成しました。特に、企画展「石見の戦国武将」では、国宝・重要文化財を含む充実した展示内容と、講演会や講座、関連企画展、益田氏武将カード、歴史探訪ウォーキング等の様々な関連イベントの相乗効果によって入館者が県の目標 8,000 人を大きく上回り、多くの市民が中世益田の歴史を知り、その価値を実感することができました。また、地域の歴史文化に関する情報発信では、史跡益田氏城館跡整備基本計画を地域住民と共有するための意見聴取や、市民に分かりやすい形で地域の歴史文化に関する情報発信に努め、その結果、多くの市民の理解と関心の向上に繋がりました。

ふるさと教育の推進にあたっては、乳幼児期から小学校、中学校、高校、成人以降と一貫した推進が必要と考えています。そのため、公民館を核として、地区単位による保育所・小学校・中学校が連携したふるさと教育を推進しており、地区ごとの実績をデータベース化し、お互いに情報交換できる仕組みとなっています。このことにより、今後も引き続いて他の地区での実績を参考としながら、それぞれの地区の特性を活かしたふるさと教育が推進できるものと期待しています。

④ ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

これまで職業観としてのワークキャリアを注視していましたが、前々年度から、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育むライフキャリア教育も推進しています。自分自身を肯定的に捉え自分の進むべき道（目標）を描くことができるよう大人が支援することを事業として実施してきました。

平成 29 年度は、この重点項目を推進するために 3 項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「ライフキャリア教育の推進」については、評価項目として、ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数・カタリ場実施校を対象としました。ねらいとしては、若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田の良さや生き方を学ぶため、また、子ども達に社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらうこととしています。取組結果として、ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数では、益田で活躍している大人を知る機会になったと共に、対話をすることで、多様な価値観を育むきっかけとなり、ライフキャリアの大切さについて学ぶことができました。カタリ場実施校では、子ども達が身近な大人への信頼感を取り戻すと共に、自分自身を見つめ直し、主体的に行動するきっかけづくりとなりました。また、関わった大人自身についても、自身を振り返ると共に、学び成長する場となりました。目標を若干下回りました。

「わたしたちのまち発見事業の推進」については、評価項目として、益田見学ツアー開催回数・ふるさと教育講座実施回数を対象としました。ねらいとしては、将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成するためとしました。益田見学ツアー開催回数については、目標を達成することができました。実際に現地に出向きふるさとのよさを知り「地域を理解する機会をつくる」、「地域とつながる方法を学ぶ」ことによって地元の未来へ向けた地域課題や地域貢献を考慮するきっかけづくりになりました。ふるさと教育講座実施回数については、目標を達成することができませんでしたが、益田についての知識の向上を図ることにより、地域の特色ある歴史や産業、人物について愛着と誇りを持ち、次世代に伝え守っていこうという人材育成に繋がりが、参加者の満足度は 86.6%となり興味と関心の高さがうかがえました。

「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」については、評価項目として、子育てパートナー人数を対象としました。ねらいとしては、地元で活躍している高校生や大人の「子育てパートナー」と接することにより「この地での自分の将来像」を思い描き地域を担うことができる子どもの育成を図ることとしました。目標とした人数に少し届かなかったものの、色々な分野での「子育て

てパートナー」としての人材を発掘をすることにより多様な事業や活動を開催することができ、繋がり幅が拡大しました。

このような取組により、保幼小中高までの縦の繋がりと、産学官民の横の繋がりが、様々な事業を通して相互に関係しながら充実してきました。ワークキャリアに偏ることなく、どう生きるか、どう在るかについて考えるライフキャリア教育のプログラムを実施することで、未来の担い手育成に加わる社会人自身の意欲が喚起される場面が数多く見られました。それぞれライフキャリア教育の柱となる取組であり、夢や目標を持つことの大切さや改めて自分の将来を見つめなおすきっかけとなり、キャリア教育としての効果があったと評価しています。しかしながら、まだまだ一部の小学生・中学生・高校生に限定されています。「未来を担うひとづくり計画」には、これらの取組が単発的に終わることなく、長期的な視点で、ひとづくりを推進するための取組として位置付けています。

今後は、計画との整合性を図りながら、取組の拡充を進めていく必要があると考えています。

⑤安全で安心な教育環境の整備

益田市教育ビジョンには、育成をめざす子ども像を、「ふるさとを愛情をもって語り、地球的視野に立って社会貢献する自立した子ども」と掲げています。この実現のためには、先の四つの重点項目のほか、「安全で安心な教育環境の整備」が基本であると考えています。学校は、子ども達が夢を実現するための準備をする大事な場所であり、ハード面・ソフト面の両面を充実させていくことが重要です。

平成29年度から新たに重点項目として追加し、推進にあたって5項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「校舎等教育施設の整備」については、評価項目として、耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保・大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境を実現できることから、施設整備の時期を示した「個別施設計画」の策定準備を対象としました。ねらいとしては、耐震性を向上させることで、地震による建物倒壊から利用者を守ること、また、計画的に改修することで、予防保全にシフトすることができ、大切に長く使うことで将来負担の軽減を図ることを期待しました。取組結果として、耐震補強工事ができない施設の改築工事については、目標の平成30年度1校整備に向け工程表と実施設計整備が完了し、目標を達成することができました。一方、個別施設計画の策定準備については、部材に関する情報など、一部の入力完了したものの個別施設の診断・評価などまで準備できず達成できませんでした。

「学校再編の推進」については、評価項目として、新再編計画の策定・4校の再編実施を対象としました。ねらいとしては、少子化など、今後の課題に対応すべき計画を示すことで、将来の益田市を担うべき子ども達の教育環境について協議する土台とすること、また、再編を実施することで、生徒が多様な考え方に触れ、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしていけるよう、教育環境の充実を図ることとしました。取組結果として、新再編計画は未策定となり達成できませんでした。その理由としては、再編計画とは別に、施設の老朽化への対応が急がれることから、施設整備と再編計画の整合性を図る必要があり、予測以上の時間を要するために策定まで至りませんでした。

再編実施については、4校の目標に対して1校の再編を実施することができました。

今後は、現計画においての取組の反省点や今後の推進にあたっての課題点などの検証を行い、新たな再編計画を早期に作成するとともに、学校再編の方針等を保護者や地域住民に丁寧に説明していきたいと考えています。

「人権・同和教育の推進」については、評価項目として、教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合を対象としました。ねらいとしては、人権尊重の重要性について、理解を深め、人権意識の高揚に繋げることを期待しました。取組結果として、目標の参加率には、若干届かなかったものの、内容についての関心や講演内容の理解度は8割以上あり、また、自分自身の気づきや反省の意見も多くあり、成果がありました。

「いじめ防止等のための対策」については、評価項目として、いじめ防止基本方針の周知を評価対

象としました。ねらいとしては、いじめ防止基本方針の周知を図り、いじめ未然防止、対処のための対策を推進することとしました。取組において、益田市いじめ防止基本方針が平成 28 年度末に策定され、その周知・広報を重点に行った結果、目標を達成しました。

今後は、益田市いじめ防止基本方針に基づき、市民総がかりで子ども達の育ちを支えていく役割と責任を自覚し、子ども達の尊厳を保持するために、いじめ防止等の施策に引き続き取組んでいきます。

「通学路の安全対策の推進」については、評価項目として、通学路の安全点検の実施を対象としました。ねらいとしては、通学路における安全を点検し、児童生徒の通学路の安全環境の向上に繋がることとしました。取組としては、全小中学校の通学路安全点検を、学校、市教委、警察、県土木関係課、市土木関係課が合同で実施しました。点検の結果、特に緊急性や喫緊性のある箇所については、再度、詳細に調査を行い関係機関と連携し対処・対応を行いました。通学路の安全確保に繋がり、目標を達成しました。

⑥未来を担うひとづくり

益田市が掲げる「ひとづくり」の推進体制として設置した「ひとづくり推進本部」を構成する「未来の担い手部会」では、主に教育に関わる部分となり、島根県が進める「教育の魅力化」諸事業と連携し、「未来を担うひとづくり計画」に係る事業・施策を推進しています。

平成 29 年度から新たに重点項目として追加し、推進にあたって 3 項目の取組方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

「公民館活動の充実」については、評価項目として、公民館職員に向けた「地域住民の学習活動支援、地域課題解決」のためのワークショップを開催・つろうて子育て協議会の開催を対象としました。ねらいとしては、公民館活動を展開するために必要な知識、技術、ファシリテーター能力を習得し、地域住民のための多様な学習活動、サークル活動を支援する、また、「つろうて子育て」を合言葉に、学校・家庭・地域が一体となって子ども達の教育環境の向上と関わる大人の社会教育の推進、人材育成を目的として位置付けました。取組結果として、公民館職員の意識改革やスキルアップのためのワークショップ開催は、目標を達成しました。つろうて子育て協議会の開催については、目標 15 地区に対して 14 地区の開催となりましたが、学校・家庭・地域が一体となった事業推進に繋がり成果がありました。

今後は、東仙道地区において早期に協議会設立に取組んでいくと共に、引き続き公民館が、地域はもとより未来を担うひとづくりの拠点として機能していくよう、公民館職員のスキルアップ等に取組んでいきます。

「住民ニーズに対応した地域スポーツの推進」については、評価項目として、親子いきいき元気プログラムの開催・スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動を評価対象としました。ねらいとしては、児童を対象に体力の向上を図ることを目的に、学校やその他の地域団体と連携することで、小学生親子の共通体験として、様々なスポーツやレクリエーションを可能とし、結果、体力向上に結び付けること、また、生涯スポーツ推進活動として、子どもから大人まで生涯を通じてスポーツに触れる機会を提供し、運動する楽しさや関心を高めることとしました。取組結果として、親子いきいき元気プログラムの開催では、目標とする人数には届かなかったものの、親子で多種多様な体験ができる内容となり成果がありました。

今後は、募集方法等の改善を図りより多くの親子の参加を求めています。

「地域が一体となった文化芸術の振興」については、評価項目として、文化芸術で益田を元気にする会の開催を対象としました。ねらいとしては、異なる分野で文化活動をしている団体や個人が一緒にワークショップを行うことで、互いの活動等の情報交換と益田の文化芸術振興を盛り上げていくこととしました。取組結果として、益田市文化協会に加入している、絵画や写真、文芸など様々な文化団体が情報交換や共有の場を持つことができ、分野を越えた多くの団体と交流を深めることができました。今後の展開に繋がるきっかけづくりとなり成果がありました。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ 氏（国立教育政策研究所）

最初に強調しておきたい点として、平成 29 年度の点検・評価活動の最大の成果は、単に事業成果を評価するのではなく、「自己点検（アセスメント）」であるという視点を重視して、次年度以降の改善点を具体的に分析することに焦点を合わせた点検・評価活動が進められた点です。ともすれば「お手盛り」と揶揄されかねない、高評価ばかりが目立つ点検・評価報告書が多く作成される昨今、益田市教育委員会は、慎重に事業の達成度を確認し、どの部分が達成できていないか、それを達成していくためには次にどのような改善策が必要かを各部局で分析し、次年度以降の目標を設定していく活動として、この点検・評価活動を作成している点は、高く評価すべき点だと考えます。A評価が全項目内の何パーセントを占めているのかということに着目するのではなく、A評価に至ることができた条件、B評価、C評価にとどまっている要因を、学校関係者や行政関係者だけでなく、保護者や地域住民の皆様とも共有しながら、平成 30 年度以降の教育事業をともに充実・改善していけることを強く願っています。

そのうえで、点検・評価内容についても一つだけ、指摘したいと思います。それは、家庭学習の充実に向けた取り組みの重要性です。家庭学習の重要性に関する資料を保護者に直接手渡しをしたり、保護者が集まる機会に説明をおこなったりといった改善策が試されてはいるものの、この数年間、なかなか家庭学習時間の実態調査ではその改善が見られない取組の一つです。さまざまな状況の家庭がある中で、家庭内での学習習慣の定着を保護者に啓発するだけでは限界があるのではないかと感じます。そこで、家庭ではなく、学校以外の場や時間をとらえなおし、児童・生徒が安心して自主学習に取り組める時間や場、教材の質的改善に向け、さらに取組を強化する必要があるのではないのでしょうか。

その意味で、「学び舎ますだ」や、中山間地の公共施設（公民館等）で実施されている ICT を活用した学習システムの整備、ボランティアハウス・放課後児童クラブとの一体的運営など、全国的に見ても先駆的な益田市の取組は大いに役立つものと思われまます。児童・生徒への地域内での学習支援活動と、学校教育との連携・協働がより必要になるだろうと思います。とくに平成 29 年度の家庭学習時間の実態調査をみると、小学校から中学校への移行段階に課題が見受けられます。自主学習支援活動をより多くの地域で中学校までを含め、学校と一体的に進めていく方策が求められるのではないのでしょうか。

現在、新しい学習指導要領（小学校では平成 32 年度、中学校では平成 33 年、高等学校では平成 34 年度に全面実施）が示され、地域の教育資源や子供支援活動と、学校の教育課程とを密接に結びつけた「社会に開かれた教育課程」と呼ばれるカリキュラム・マネジメントの開発が進められています。この「社会に開かれた教育課程」とは、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと」を基本軸とし、「社会や世界に向き合い関わり自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育ていくこと」を協議することから、計画、実施、評価、改善に至るプロセスまでを「地域の人材・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」とされています。

益田市においても、これまで培ってきたその豊かな地域の教育力と学校教育とを組み合わせ、益田市にふさわしい新たなカリキュラム・マネジメントが、全国に先駆けて成熟していくことを大いに期待しています。

（総括～全体を通して）

○平成30年度（平成29年度事業分）益田市教育委員会点検・評価報告書については、「教育に関する大綱」の点検・評価に「平成29年度教育行政の取組方針」の2項目が加わり、昨年度に比べて、より全体的に教育委員会の事務事業の点検・評価がなされています。また、「益田市教育ビジョン」「益田市社会教育推進計画」「益田市の未来を担うひとづくり計画」との関連性も整理され、整合性のとれた報告書となりました。このために、年度当初に益田市総合教育会議において「教育に関する大綱」の見直しも行われており、教育行政の前向きな方向性が感じられます。

○昨年度は、「益田に帰る」「益田に残る」「益田に貢献したい」というふるさと教育を軸とした事業展開であったと理解しましたが、今年度はさらにステップアップし、ふるさとに生きるたくましい人を育て、地域力の再構築をめざす「未来を担うひとづくり」、「ライフキャリア教育」に力を注いだ1年であったことが推察されます。児童生徒の人間力、社会力、学力がともに高まり合い、成長することが期待されますが、児童生徒が意欲的に学習に取り組むことが課題として見えてきます。

○点検・評価シートの達成度の記入の仕方が、各項目間で違いがあります。事業を実施しただけで目標達成とする項目もあれば、事業を実施することによりめざす目標をたて、その目標の達成度を図る項目もあります。そのため、項目間で評価する達成度に違いが生じ、矛盾を感じる場面も見受けられました。

（各項目別）

・重点項目1①教職員の授業力の向上については、12回の研修が開催されており、教職員の有用感是非常に高いとされていますが、負担感についての記述はありません。教職員の超過勤務が問題となり働き方改革が進められるなか、教職員の残業時間を減らし、よりよい働き方への改善が求められます。

・重点項目1③家庭学習の充実については、家庭学習啓発資料を保護者に向けて配布したことがあげられています。平成29年度益田市の教育の概要によると、平成28年度の準要保護児童生徒は、小学生544人（全体の22.8%）、中学生310人（全体の25.5%）で、家計のやりくりを追われる保護者の姿があります。学力育成に家庭、社会の理解・協力は不可欠ですが、それが出来にくい家庭への配慮も欠かせないと思います。

・重点項目2③親力向上の推進については、各種講座・研修会の開催回数が項目としてあがり、達成度は100%となっています。講座や研修会に参加しない、できない保護者への、裾野を広げた親力向上への取組が必要だと考えます。第3期教育振興基本計画の教育政策の施策では、多様化する家庭環境に対し、測定指標として、地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善をあげています。

・重点項目5④いじめ防止等のための対策については、項目はいじめ防止基本方針の見直し・改訂となっていますが、法律を記載するだけでなく、今、益田市の子どもたちが生き生きと学校生活を送ることができているのか、現状把握に努めてほしいと思います。自分にはよいところがあると思う（自己肯定感）児童生徒の割合の変化に注視する必要があります。

●学力育成を支えるための施策の推進について

益田市の学力を全国的に見ると「やや低い」状況のようですが、差は少しずつ縮小傾向にある様です。僅かではありますが、取り組みの成果が現れているように感じます。しかし、全国的にも意識が上がっているように感じているので、まだまだ工夫が必要に感じます。もう少し競争心を煽るような取り組みも増やしてみても良いと思います。

●教育と子育て支援の一体化について

学校給食におけるアレルギー等々の対応はきめ細かく、安全安心な学校給食を提供して頂き、親世代として日々感謝しています。

学び舎ますだは興味深い取り組みだと感じます。地域との連携の効果等もあり、実施回数、対象学年、参加者の数も増え更なる発展が期待できます。例えば開催地区を広げてみる事も良いかと思ひます。中山間地区のみでなく、多くの地区で求められているのではないのでしょうか。

●ふるさと教育の推進について

ふるさと教育については基本的な取り組みと、イベント的な取り組みを組み合わせ、子供世代のみならず、大人世代にも発信することが出来たように思ひます。引き続きふるさと教育を発展させて、益田の魅力を感じてもらい、誇りに思ふふるさととなる様、推進して頂きたい。

●ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成について

カタリ場の取り組みは色々な学校、世代、地域で行われているようで、よく耳にすることがあります。まだ数年の実績ですが、体験した子ども達の成長が楽しみです。今後もカタリ場の輪を広げ、継続して頂きたいです。

●安全で安心な教育環境の整備について

耐震改修も順調に進んではいますが、その他の設備や教室等の老朽化が気になります。合わせて年々心配される気温上昇、異常気象に対する対策についても早急（前倒し）に動く必要を感じます。

●未来を担うひとづくりについて

つろうて子育て協議会が、各地区で動き始めているようですが、横のつながりもすでに行っているかもしれませんが順次進めていければ良いと思ひます。活動の共有や、温度差による刺激、相乗効果を期待できます。

総括

上部の方針だと思われませんが、数値化による評価を主体にしてあるので、項目の設定で絞り出した感を感じる箇所があります。数値のみでの評価が優先される為、実際の評価とずれているように感じます。そして全体的に高評価が多くある様なので、また新たな課題、目標を設定し、常に向上できる様に検討して頂きたい。

そして評価項目に先生方の職場環境の評価を加えるべきだと思ひます。教育方法の仕組みや、研修、建物等の評価項目は多くありますが、子ども達が一番に影響を受けるのが先生個人だと思ひます。どれだけ仕組みが出来上がっていても、充実した職場環境がなければ、先生一人一人の表情、立ち姿に影が現れると思ひます。その姿に子ども達は多くの影響を受けるはずですのでご検討お願いします。

多大で多忙な取組みの中、未来に期待が膨らむ事業も多く生み出され、期待できます。益田の未来を育てる為、これからも益田市教育委員会の皆様、走り続けてください。ご活躍をお祈り申し上げます。

○ 教育委員会全体を通しての意見・評価等

学校や地域（益田市）が抱える教育に関する様々な課題の解決に向けて、多様な事業に取り組む教育委員会の様子を点検・評価報告書を通して十分に窺い知ることができる。いずれの事業の取組もすばらしいものである。今後の課題として、児童生徒の命に関わる事業の取組はできるだけ迅速に行う必要がある。また、なかなか改善しない事業の取組に対しては、これまでのやり方の大幅な見直しをすることも必要である。いずれにしても、事業の取組に対して学校関係者はもちろんのこと、児童生徒の保護者及び地域の方々（一般の益田市民）への具体的な情報提供と啓発に継続的に努め、社会総ぐるみで教育課題を解決していくというスタンスを持つことが本事業の遂行にあたっては肝要と考える。

○ 各重点項目についての意見・評価等

1 「学力育成を支えるための施策の推進」について

教師の分かる授業への取組や学び合う集団づくりの育成など児童生徒を取り巻く学習環境は事業の推進によって、かなり改善されているにもかかわらず、児童生徒の学力調査の正答率や家庭での学習時間の充実には依然として課題がある。今後、学力の育成の施策の推進にあたっては、児童生徒に自分の将来の目標や夢と具体的に繋げて「学ぶ」ことの意義や必要性に気付かせるより現実的な取組の検討をお願いしたい。

2 「教育と子育て支援の一体化」について

学校以外での学習の場を提供する「学び舎ますだ」は、児童生徒に対して学習習慣を身に付けさせ、勉強を好きになる機会を提供するすばらしい取組である。また、子育てに関する研修会や講演会、親子での体験活動等の実施は、親同士の交流を生み、子育てに関する様々な情報交換を促進する有意義な取組である。親力向上に向けて益田で子育てをしたいという更なる意欲に繋がるよう、今後も様々な取組をお願いしたい。

3 「ふるさと教育の推進」について

歴史文化を活かしたまちづくりを行うためには、より多くの市民に分かりやすい形で中世益田の歴史や文化について情報提供し、啓発していくことが大切である。自分たちの住む地域についての理解が進んで、初めてその価値に気づき、市民参加と官民協働のまちづくりが行われる。そうした意味で、今後も地道な取組をお願いしたい。

4 「ライフキャリア教育・起業家教育による人材育成」について

経験の浅い児童生徒にとって、カタリ場における大人との対話は様々な気づきや価値観を育み、自分の将来の生き方を見つめ直す大切なきっかけになっている。それゆえに、この取組は児童生徒に自分らしく生きる力を付けることにつながると思う。今後も長期的な視点で、緻密な取組をお願いしたい。

5 「安全で安心な教育環境の整備」について

校舎等教育施設の整備やいじめ防止等の対策、そして通学路の安全対策は児童生徒の命に関わる重要な課題である。特に、通学路の安全対策については、総合評価でA判定となっているが、今年6月に発生した大阪北部を震源とする地震の教訓からブロック塀の安全点検が必要となった。新聞報道によると本市の小学校2校のブロック塀が建築基準法を満たしていないということであった。今後、ブロック塀への対策はもちろんであるが、全国的に増えている空き家へも目を向け、倒壊や連れ込み等の犯罪の危険性について一層の配慮をお願いしたい。

6 「未来を担うひとづくり」について

公民館職員の意識改革と能力の向上を図り、地域住民のための公民館活動を充実させることはとても大切なことである。これからも引き続き、公民館職員のレベルアップを図り、内容豊かな公民館活動の取組をお願いしたい。

4 総括

平成 27 年度に策定した『教育に関する大綱』に掲げた重点項目について、教育委員会としては、大綱策定 3 年目にあたり、大綱を一部見直し、益田市ひとつくり協働構想の 3 つの基本方針の内、「未来の担い手」について、未来を担うひとつくり計画との整合性を図っていくため、益田市総合教育会議に諮り、平成 29 年 7 月 1 日に大綱の改訂を行いました。このことにより、特に「未来のひとつくり」については、教育の果たす役割が大きいことを大綱に位置づけました。

平成 29 年度点検評価では、新たに重点項目 2 項目を追加して 6 項目として、項目ごとに 22 の取組方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。22 の方針中、10 の方針 (45.5%) が A 評価であり、「教育に関する大綱」が意図する重点項目について、少しずつ成果をあげてきていると考えています。ただし、「学力育成を支えるための施策の推進」の中で、家庭学習の充実については、家庭学習支援の方策づくりが必要であるとの反省から、次年度においてこの取組を重点的に推進していきます。また、「ふるさと教育の推進」や「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」では、地域住民や活動団体との協働が欠かせなく、その連携の難しさから A 評価に達していない取組があります。さらに、新たに重点項目に追加した、「安全で安心な教育環境の整備」と「未来を担うひとつくり」においても、A 評価に達していない取組があります。今後は、地域内の様々な主体との連携と協働を丁寧に図りながら、課題解決に向けて取組を推進していきます。

また、外部評価委員からは、事業の達成度を慎重に確認し、どの部分が達成できていないか、達成していくためには次にどのような改善策が必要かを分析し、次年度以降の目標を設定していく活動として、この点検・評価活動を作成している点について高い評価をいただきました。しかし、課題として様々なご指摘もあり、そのそれぞれの改善に向けて検討していきます。

具体的な指摘事項としては、重点項目 1 「学力育成を支えるための施策の推進」における取組方針「教職員の授業力の向上」では、教職員の有用感についての評価項目はあるが、負担感についての記述がなく、教職員の超過勤務が問題となり働き方改革が進められているなか、よりよい働き方への改善のために評価項目を設けるべきとの指摘を受けました。また、「家庭学習の充実」においては、これまで数年間、様々な活動をしてきているが、家庭学習時間の実態調査ではその改善が見られず、家庭内での学習習慣の定着を保護者に啓発するだけでは限界があり、家庭だけでなく、学校以外の場や時間をとらえなおし、児童・生徒が安心して自主学習に取組める時間や場、教材の質的改善に向け、取組の強化が必要との指摘を受けました。また、小学校から中学校への移行段階に課題があり、自主学習支援活動をより多くの地域で中学生までを含め、学校と一体的に進めていくような取組を検討するべきとの指摘を受けました。

また、重点項目 2 「教育と子育て支援の一体化」における取組方針「親力向上の推進」において、講座や研修会の開催回数が評価項目となっているが、講座や研修会に参加しない、できない保護者への裾野を広げた親力向上の取組の必要性について指摘を受けました。

さらに、重点項目 5 「安全で安心な教育環境の整備」における「校舎等教育施設の整備」では、今年 6 月に発生した大阪北部を震源とする地震の教訓から通学路等のブロック塀への対応はもちろんのこと、全国的に増えている空き家への対策について指摘を受けました。

これらの指摘事項を踏まえ、次年度以降、取組の見直しや新たな評価項目を設定するなどさらに改善を図っていきます。

資料

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

1 重点項目：学力育成を支えるための施策の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ① 教職員の授業力の向上 ② 学習集団づくりの推進 ③ 家庭学習の充実 ④ 学校経営の充実 ⑤ 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 教職員の授業力の向上

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
教職員対象の研修における有用感 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H28年度実績 96%	授業力向上への有用感：90%	授業力向上への有用感：98.5%	100.0%
	事業のねらい	授業改善、集団づくり、特別支援教育などについて、学校間、教員間の連携を深めると共に、教師の指導力・授業力の向上を図る。	
	事業成果	小学校学校間連携研修、中学校各教科間連携研修、特別支援教育研修を合計12回実施し、「授業力向上への有用感」が非常に高い有意義な研修となった。また、参加者が「他の教職員と連携、交流ができた」という割合は99.5%で、今後の一層の連携が期待できた。	
学校訪問指導実施回数 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②③】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H28年度実績 全校年2回実施	目標	実績	達成度
	各校訪問指導回数：2回	年2回/校	100.0%
	事業のねらい	各学校における校内研修を推進し、教師の指導力の向上を図る。	
	事業成果	全ての各小中学校を指導主事が計画的に訪問し、各校の研究計画や校内研修の進捗状況などについて協議・指導を行った。H29年度は「学力育成の取組」を各校研究計画に明記し、全国及び県学力調査結果を活用したPDCAサイクルの確立にも重点を置いた指導を行った。各小中学校においては、PDCAサイクルを活性化し校内研究を進めることができた。	
教職員のICT機器活用率 ※H28年度実績 平均82% (小学校81%、中学校84%)	目標	実績	達成度
	授業での活用：小学校83%、中学校85%	小学校：1日1回以上 44% <74%>週に1回以上 30% 中学校：1日1回以上 43% <64%>週に1回以上 21%	小学校：89.2% 中学校：75.3%
	事業のねらい	ICT機器の効果的な活用を拡大し「分かりやすい授業」を展開し、児童生徒が意欲的に学習に取り組む環境整備を図る。	
	事業成果	ICT機器の活用率については低下しているが、中学校では年度途中での機器更新が影響しているものと思われる。活用されている場所は、普通教室での活用が小学校91%、中学校83%にのぼり、主に普通教室での授業で活用されている。活用により児童生徒には、「興味関心が高まる」(小学校90%、中学校80%)「学習内容の分かりやすさにつながる」(小学校91%、中学校81%)効果が見られている。	

図書館活用授業時間数（1学級平均） 【総合振興計画基本目標Ⅱ3④】 【教育ビジョン重点目標4(1)】 ※H28年度実績 小学校平均 26.2時間 中学校平均 20.7時間	目標		実績		達成度	
	図書館活用授業時間数：小学校 23時間、中学校 18時間		小学校 34.7時間 中学校 19.8時間		小学校 100.0% 中学校 100.0%	
	事業のねらい	児童生徒の情報処理力・思考力・活用力・表現力の育成を図る。				
	事業成果	小学校においては目標値を上回り、図書館司書・図書館支援員による授業支援や教材準備支援により、授業における学校図書館の活用が進んだ。また、図書をタブレット等で電子化しての活用も見られるようになり、様々な活用の仕方が進んでいる。中学校における活用の活性化を図るためにも、学校図書館活用研修や図書館司書・図書館支援員研修の一層の充実を進め、児童生徒の情報処理力・思考力・活用力・表現力の育成を図りたい。				
各教科における児童生徒の学習意欲の向上 【H29年度学力育成プラン目標1】 ※H28年度実績 （全学年教科平均） 小学校平均 67.2% 中学校平均 61.9%	目標		実績		達成度	
	教科の勉強が好きな割合（全学年教科平均）：小学校 70%、中学校 63%		小学校 59.5% 中学校 58.1%		小学校 85.0% 中学校 92.2%	
	事業のねらい	児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。				
	事業成果	島根県学力調査において昨年度と比較すると、国語は小5年・中1～2年、算数・数学は小4～6年、社会は中1年、理科は中1～2年、英語は中2年でそれぞれ3～9ポイント下がっていた。小学校算数科での割合の低下と中学1年生での割合低下が目立っていた。算数の授業改善や小学校から中学校への円滑なつながりが今後一層必要である。				
学習指導要領一部改正の周知 【教育ビジョン重点目標5(1)6(1)(4)】 【新規】	目標		実績		達成度	
	全小中学校での説明実施		全小中学校へ説明実施		100.0%	
	事業のねらい	学習指導要領の一部改正に伴う「特別の教科 道徳」の実施に向け、県教委と連携した指導計画及び評価のあり方について周知を行い、円滑な実施を図る。				
	事業成果	県教委と連携し全小中学校への説明を実施した。また、小学校外国語活動についても、学校をグループ別に分けて説明会を行った。各教科については、平成30年度に県教委による説明会を実施する予定である。				

② 学習集団づくりの推進

アンケートQIの実施及び活用 【教育ビジョン重点目標6(2)(3)(4)】 ※H28年度実績 不満足群の割合（平均） 小3：35% 小4：23% 小5：25% 小6：26% 中1：21% 中2：20% 中3：17%	項目別点検					
	目標		実績		達成度	
	不満足群の割合：各学年全国平均以下		小3：33% 小4：25% 小5：20% 小6：17% 中1：22% 中2：18% 中3：13%		小3：+10P 小4：±0P 小5：-5P 小6：-8P 中1：-9P 中2：-13P 中3：-18P（全国平均比）	
	事業のねらい	個々の児童生徒や、学級集団の状況を細かく把握・分析し、学び合う集団づくりに生かしていく。				
事業成果	全小中学校で年2回実施した。不満足群の割合は、小3以外は全国平均比を下回り、特に中学校ではどの学年も大きく下回ると共に、1回目（1学期）より2回目（2学期）の方が不満足群が減少し、アンケート結果を活用した取組が進んでいる。なお、平成30年度からはアンケートQIに代わり「アセス」を実施することとしている。					

③ 家庭学習の充実

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
家庭学習啓発資料の配布 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 【H29 年度学力育成プラン目標 2】 ※H28 年度実績 家庭学習時間 1 時間未満の割合 小 5 : 44.6% 小 6 : 39.7% 中 1 : 60.0% 中 2 : 57.9%	家庭学習時間 1 時間未満の割合 : -5 ポイント (各学年前年度同一集団比)	小 5 : -8.5 ポイント 小 6 : -8.4 ポイント 中 1 : +21.0 ポイント 中 2 : +1.8 ポイント	小学校においては達成 中学校においては大きな課題が見られる
	事業のねらい	全小中学校において「家庭学習充実への取組」を策定し、学校訪問時に指導・助言を実施。また、H28 年度小 3～中 3 の各保護者に配布し啓発を行った家庭学習充実に向けた啓発資料を、H29 年度は小 1～3 年の各保護者にも担任から直接手渡しで配布すると共に、来年度小学校入学生の保護者に対しては各小学校入学説明会において、説明・配布を行い、家庭学習の推進についての家庭への啓発を図る。	
	事業成果	小学 1～3 年生の全保護者に担任から手渡しで配布し、全小学校の就学時健康診断時においては指導主事が説明・配布を行った。就学前の保護者への説明に対しては「入学前に聞くことができて良かった」という反響もあり、今後も引き続き実施していきたい。中学校においては、家庭学習支援の方策づくりが必要であり、次年度の取組を重点的に行うこととする。	
学び舎ますだの開催 【総合戦略基本目標 II ③】 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 ※H28 年度実績 参加児童生徒のうち、学習習慣がついた割合 小 : 41.7% 中 : 42.9%	目標	実績	達成度
	参加児童生徒対象アンケートにおいて、学習習慣がついたと答えた割合 : 小中とも 45%	小 : 33.3% 中 : 42.9%	小 : 79.9% 中 : 95.3%
	事業のねらい	家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図る。	
事業成果	子ども達の参加のしやすさを考慮すると共に、NPO 法人との連携により夏休みの実施回数を増やし (4 回増)、対象学年も拡大して (小 3～⇒小 1～) 実施した。その結果、のべ 619 人 (実参加者数 : 小 97 人、中 39 人、1 回平均 25.8 人) の参加があり、子ども達の自主学習の推進を図ることができた。事後アンケートにおいては、参加児童生徒から「勉強がわかるようになった」(H28: 52.6%→H29: 73.7%)、「宿題ができた」(H28: 42.1%→H29: 78.9%) という回答もあり、学習意欲の向上に繋がった。		

④ 学校経営の充実

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
学校評価シート活用校 【総合戦略基本目標 II ②】 【教育ビジョン重点目標 2(1)】 ※H28 年度実績 全小中学校で実施	各校における各評価指標の達成度 : 70% (平均)	小学校 : 81.1% 中学校 : 73.7%	小学校 : 100.0% 中学校 : 100.0%
	事業のねらい	学校が目標や取組の達成度を明らかにし、学校運営の改善を図る。	
	事業成果	全小中学校において学校評価シートを活用した。各校における目標や取組指標の達成度は高かったが、学力調査における正答率や家庭学習時間には引き続き課題が見られるため、一層の取組の充実が必要である。	

管理職研修会の開催 【教育ビジョン重点目標 2(1)】 ※H28 年度実績 学力向上に向けた学校経営マネジメント研修を実施 組織マネジメント意欲の向上 : 98.2%	目標		実績	達成度
	生徒指導における組織マネジメント意欲の向上 : 80%		生徒指導における組織マネジメント意欲の向上 : 校長、教頭、主幹教諭全て 100%	100.0%
	事業の ねらい	組織的・継続的な学校経営マネジメントの向上を図る。		
事業成果		学校経営や生徒指導上の課題解決について、組織的・継続的な改善を図るために、SSWの役割の具体や実際の保護者への対応などについて理解を深め、SSWのより効果的な活用や教育相談機能向上に関わる研修を実施した。校長は「保護者への対応や教育相談機能の向上」に関わる役立ち感が高く(84.6%)、教職員の教育相談体制の充実に対する課題意識が高いことがうかがわれた。		
コミュニティ・スクールの導入・促進 【総合戦略基本目標 2(5)②】 【総合振興計画基本目標 II 1①】 ※H28 年度実績 導入校 : 1 校 促進校 : 2 校	目標		実績	達成度
	導入校 : 2 校 促進校 : 1 校		導入校 : 2 校 促進校 : 1 校	100.0%
	事業の ねらい	学校・保護者・地域が協働して子ども達の成長を支え、地域とともにある学校づくりを推進する。		
事業成果		コミュニティスクールの導入については計画通りに進めることができた。特に導入校においては、地域ぐるみで子どもを育てる方向性の共有化のもと、子育て活動の協働化を推進することができた。今後は、3年間かけて全校がコミュニティスクールになるよう、文部科学省事業を活用して導入を進めていく。また、コミュニティスクール導入校の体制充実についても推進を行っていく。		

⑤ 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進

項目	項目別点検		
中山間地域の中学生の自主学習の場づくりとしてのモデル地区数 【総合戦略基本目標 2(4)②】 目標地区設定は中山間地域の 7 中学校区の 60%を見込 自主的な学習時間の増加率は ※H28 年度実績 $75\% \times 1.1 \div 83\%$	目標	実績	達成度
	4 中学校区 家庭学習の増加割合 83%	6 地区 家庭学習の増加割合 53%	100.0% 63.9%
	事業の ねらい	地域ぐるみで中学生の自主学習の推進と地域課題解決への取組を促進する。	
事業成果		これまでの豊川、真砂、二条、都茂、匹見に加えて新たに北仙道においても、中山間地域の公共施設(公民館等)でICTを活用した学習システムを利用し自主学習の機会・環境を創設できた。アンケート結果より家庭学習時間は増加傾向であるが、前年度に比べて伸びは鈍化している。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業 評価	妥当性	A	適切
	公平性	A	適切
	有効性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	効率性	A	適切
	総合評価	A	目標を達成しており、十分成果も出ている。

事業成果

「教職員の授業力の向上」については、主に教職員対象の研修及び学校訪問指導により取組の推進を図った。研修における授業力向上への有用感は、いずれの研修においても非常に高く有意義な研修となった。加えて、参加者が「他の教職員と連携、交流ができた」という割合も非常に高く、今後学校間や教科間での一層の連携が期待できる。また、学校訪問指導においては、「学力育成の取組」を各校研究計画に明記し、その取組をPDCAサイクルの活用により進めるよう指導を行った。その成果として各小中学校においては、PDCAサイクルを活性化し校内研究を進めることができた。

一方、学力調査においては、一部の学年・教科を除いて、依然として全国並びに島根県の平均正答率を下回っている。同一集団経年比較においては、島根県平均正答率との差が縮まる傾向にある教科が多いことから、これまでの取組を継続的に行うと共に、新学習指導要領完全実施に向けた取組の周知・徹底が一層必要である。

「学習集団づくりの推進」については、各小中学校において学力育成の基盤としての重要性を共有し、各校の実態に基づいて取組を進めてきた。実態把握及び取組の成果検証にアンケートQ Uを活用した結果、不満足群の割合は、小3 以外は全国平均比を下回ると共に、2 回目のアンケートQ Uで不満足群が減少し、実態把握に基づいた取組が進んでいる。次年度は、アンケートQ Uに替わりアセス (ASSESS : Adaptation Scale for School Environments on Six Spheres) の活用を計画している。平成 29 年度中にアンケートQ Uと並行して実施したところ、アンケートQ Uに劣らぬ活用の可能性が見られた。次年度は全小中学校へのアセス活用研修を通して、活用を促進していきたい。

「家庭学習の充実」については、平成 29 年度は新たに就学前の保護者も対象にした家庭学習習慣づくりに向けた啓発を図った。説明を聞いた保護者からは「入学前に聞くことができて良かった」という反響もあり、今後も引き続き実施していきたい。取組により小学校においては家庭学習時間については成果が見られているが、中学校においては依然として課題が見られる。今後は中学校において、家庭学習支援の方策づくりが必要であり、次年度の取組を重点的に行うこととする。

「学校経営の充実」については、平成 29 年度も校長・教頭・主幹教諭が一堂に会して、管理職研修会を実施した。講師としてSSW (スクールソーシャルワーカー) のSV (スーパーバイザー) から講義及び事例紹介を受けた。チーム学校として学校が組織的に、また関係機関と連携・協力して事例に対応することや教育相談体制の充実に向けて、今後の学校経営マネジメントに活かしていくことが期待できた。

また、コミュニティスクールの導入については、CS (コミュニティスクール) マイスターの派遣を文部科学省から受け、小中学校長会総会においてコミュニティスクール導入に向けた考え方や在り方についての研修を開催した。平成 29 年度導入校は2 校、導入促進校は1 校であるが、今後社会に開かれた教育課程づくりの実現に向けコミュニティスクールの導入を全市に広げていく契機とすることができた。

「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」については、新たに自主学習時間確保を目的としたサーードプレイス的な集いの場が充実してきた。自ら主体的な学びを深めていく仕掛けを取り入れたサイトの活用により、自主学習の時間増加と共に集った場を生かして地域活動に発展させる様子も見られ、多方面に効果が発揮された。

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

2 重点項目：教育と子育て支援の一体化

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

<p>① 教育と子育ての安心地域づくりの実施</p> <p>② 保幼小中の一貫した食育の推進</p> <p>③ 親力（おやりよく）向上の推進</p> <p>④ 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり</p>
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 教育と子育ての安心地域づくりの実施

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
社会教育コーディネーターの設置校 【総合戦略基本目標2(4)④】	1 地区	1 地区	100.0%
	事業のねらい	学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う。また、子どもが安心して学べる場づくりをする。	
	事業成果	H29 年度学校施設を活用し学校教育外での活動実施回数 172 回、子どもの延べ参加人数 1,370 人、大人の延べ参加人数 2,642 人であった。昨年度学校施設内に整備した地域交流スペースに引き続き、家庭科室やオープンスペースを子ども、地域、小学校が一緒に改修した。	
学び舎ますだの参加ボランティア人数 【総合戦略基本目標Ⅱ1①】 【教育ビジョン重点目標2(3)】 ※H28 年度実績 延べボランティア参加者数：178 人 (平均：7.1 人/回)	目標	実績	達成度
	延べ人数：160 人 (平均：8 人/回)	延べ人数：228 人 (平均：9.5 人/回)	100.0%
	事業のねらい	学校以外での学習の場づくりを行い、学習習慣の確立について地域が一丸となった取組を通し、地域ぐるみでの教育を推進する。	
	事業成果	開催回数が当初予定より 4 回増えたことにもよるが、ボランティアの延べ参加者数は増加の傾向があり、退職校長会を中心としたボランティア体制が整ってきた。この体制を活かし、より多くの児童生徒の参加を各校に促していきたい。	

② 保幼小中の一貫した食育の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
学校給食における食物アレルギー対応 ※H28 年度までは、卵の除去食対応 →H29 年度中に除去食の次の段階「代替食」の併用を検討、食育の推進を図る。	対応マニュアルの作成と関係する機関との連携構築	対応マニュアル完成 関係機関とのマニュアル共有済	100.0%
	事業のねらい	学校給食を原因とする食物アレルギー事故を防止し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供する。	
	事業成果	策定した対応マニュアルに基づいて判定会を実施した。判定会では、医師の出席も必要との意見があり、次回から出席いただくことで様式等の一部変更を行った。これまで以上に食物アレルギー事故防止に努め、安全で安心な食育の推進を図っていきたい。	

③ 親力（おやりよく）向上の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
子育て世代向けの各種講座・研修会の開催回数 【総合戦略基本目標 2(5)①】 H28 年度実績 67 回（12 団体） 67 回×1.1≒74 回	74 回	85 回	100.0%
	事業のねらい	「益田で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより子育て世代の定住を促進する。	
	事業成果	絵本の読み聞かせや手遊び、ものづくり等、親子で楽しめる体験活動や子育てに関する研修会や講演会等を実施することにより、親子及び親同士が交流でき、また子育てに必要な知識・技術を学べる場となった。昨年度に引き続き社会教育課連携 9 団体と「みんなあつまれ!!すくすくフェスタ」を開催し、約 3,000 人の集客があった。	

④ 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区 【総合戦略基本目標 2(3)⑤】	1 地区	1 地区	100.0%
	事業のねらい	一体的運営を目指し、両事業の相互理解、連携を図る。	
	事業成果	西益田地区において、休止していたボランティアハウス（放課後子ども教室）が再開され、放課後児童クラブとの一体的な運営ができる環境となった。	

(3) 事業評価

事業評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切
	公平性	A	適切
	有効性	A	適切
	効率性	A	適切
	総合評価	A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
事業成果			
<p>学び舎ますだについては、NPO法人との連携により夏季休業中の開催を4回増やすと共に、その間は対象を小学1年生から中学3年生まで広げて実施した。開催前から多くの問い合わせがあり、保護者をはじめ関心が高まっている様子が窺えた。座学による学習だけでなく、実験・体験学習やタブレットを活用したプログラミング学習も取り入れたことで、参加した児童生徒の参加意欲が高まり、今後の学習習慣づくりへの契機になったと考えている。ボランティアの延べ参加者数も増加傾向にあり、退職校長会を中心としたボランティア体制が整ってきた。学習習慣の確立について、地域ぐるみでの教育を推進する体制づくりにつながったととらえており、一層の体制づくりの契機としたい。</p> <p>また、益田版放課後子ども総合プランの策定をはじめ、各研修の実施やワーキンググループでの主体的な参画の場づくりなど、市長部局との協働の一步が踏み出された。児童クラブ支援員の会など民間の組織との繋がりも深まり、横の繋がりの充実が図られた。</p>			

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

3 ふるさと教育の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

- | |
|------------------------|
| ① ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信 |
| ② 歴史文化を活かしたまちづくりの推進 |

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ふるさと教育実施状況データベース化 作業 【総合戦略基本目標 3(4)①】 500 件のデータベース化終了	全中学校 12 校	12 校	100.0%
	事業の ねらい	全中学校での中核となる活動をより精度や深度をあげるようなデータベースを作成する。	
	事業成果	保育所関係者と小中学校ふるさと教育担当教員が一堂に集まり、地域ごとの特色あるふるさと教育について協議しふるさと資源の共有を図った。	
	目標	実績	達成度
ふるさと教育実施状況のデータ更新 【総合戦略基本目標 3(4)①】	全中学校 12 校	12 校	100.0%
	事業の ねらい	幼児期から小中学校までの系統的なふるさと教育の充実ができるようデータ作成する。	
	事業成果	各学校において、実施状況によって適宜データ更新が行われた。	
	目標	実績	達成度
ふるさと検定者数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H28 年度実績 1,039 人×1.1 ≒1,149 人	1,149 人	566 人	49.3%
	事業の ねらい	地域特性を知り、郷土愛を育む。	
	事業成果	受検者数は減少したものの、ふるさとに興味・関心を持つ子ども達が受検したため、合格率は向上した。	
	目標	実績	達成度
「益田の魅力まるごと確認ブック」 実施校数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H28 年度実績 9 小学校	全小学校 15 校	0 校	0.0%
	事業の ねらい	各小学校において「益田の魅力まるごと確認ブック」を活用することで、児童の知識の向上を図る。	
	事業成果	ふるさと検定の合格率を向上させるために、社会科部会と共に内容見直しを行ったが、改訂作業に時間を要したため、活用するには至らなかった。	
	目標	実績	達成度

② 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定に伴う地元関係者との意見交換、中間報告会等 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※第1回検討委員会前の地元協議、ワークショップ、中間報告会の3回	3回	3回	100.0%
	事業のねらい	史跡の将来的な活用ビジョンを共有することにより、今後、長期計画で取組む史跡公園としての整備活用に対して、地域や市民の理解と支持を得る。	
	事業成果	有識者6名と地元代表2名で検討委員会を構成し、事務局に地元公民館も加わる策定体制とした。検討の着手に先立ち、自治会だよりで周知を図るとともに地元説明会を開催した。さらに、第2回検討委員会を経た後、史跡の望ましい将来像を考えるワークショップを兼ねて中間報告会を開催した。策定の過程を公開し、意見聴取の機会を設けることにより地元住民や市民の理解を深めることができた。	
地域の歴史文化に関する情報発信 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※H28年度実績143件×1.1≒160件	160件	250件	100.0%
	事業のねらい	地域の歴史文化に関する情報を、市広報、市ホームページ、新聞、テレビ等により分かりやすい形で積極的に発信し、市民の理解と関心の向上を図る。	
	事業成果	平成28年度の実績143件(市HP43、新聞記事77、テレビ放映23)の10%増の目標に対して、平成29年度の実績は250件(市HP66、新聞記事149、テレビ放映35)であった。企画展「石見の戦国武将」に伴う広報の強化とケーブルテレビの企画「益田の近代化遺産」の連続放映等によって情報発信の件数が大幅に伸び、今まで以上に、市民が地域の歴史文化を知り、関心を持つ機会を提供することができた。	
企画展「石見の戦国武将」による歴史を活かしたまちづくりに対する気運醸成 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 【総合戦略基本目標1(4)③】 入館者数目標 8,000人×0.6≒5,000人 益田市人口 48,300人×0.1≒5,000人	市民 5,000人	推計7,000人	100.0%
	事業のねらい	展覧会を通して、地域の歴史文化の魅力や価値に対する市民の理解と関心を深め、地域に対する誇りの向上や観光の振興に結び付ける。	
	事業成果	9月から11月にかけて(開館40日)県立石見美術館で開催され、入館者数は11,669人(うち市民は、平成26年度益田家文書里帰り展の実績から60%と推計)であった。国宝・重要文化財を含む充実した展示内容と、講演会や講座、関連企画展、益田氏武将カード、歴史探訪ウォーキング等の様々な関連イベントの相乗効果によって入館者が県の目標8,000人を大きく上回り、多くの市民が中世益田の歴史を知り、その価値を実感することができたと考えられる。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	公平性	A	適切
	有効性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	効率性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			<p>「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」では、ふるさと教育実施状況のデータ更新を行った。また、ふるさと検定の見直しに向けて「益田の魅力まるごと確認ブック」を改訂したが、活用するには至らなかった。次年度には各小学校に周知を図り、児童の知識向上を目指す。</p> <p>「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」では、史跡益田氏城館跡の将来的な活用ビジョンである整備基本計画を地域住民と共有するための意見聴取や、市民に分かりやすい形で地域の歴史文化に関する情報発信が着実に進められた。</p> <p>さらに、平成 26～28 年度に実施した、島根県・益田市・東京大学史料編纂所による中世の石見に関する共同研究の成果発表として、企画展「石見の戦国武将」が開催された。広報に力を入れ、最新の学術情報として全国へも発信し、様々な関連イベントを開催したことによって、目標を大きく上回る入館者があった。児童生徒を含む多くの市民にとっても、中世益田の歴史を知り、実感することができた展覧会となり、歴史を活かしたまちづくりの具現化に向けて大きく気運の醸成が図られたと考えられる。</p> <p>地域の豊かな歴史文化の価値や魅力を知り、地域の宝としてまちづくりに活かしていくためには、市民参加と官民協働による活用が不可欠である。そのためには、ふるさと教育の教材としての活用や、効果的で平易な普及啓発、情報発信等によって市民の理解と関心を高める取組を継続していく必要がある。</p>

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① ライフキャリア教育の推進 ② わたしたちのまち発見事業の推進 ③ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① ライフキャリア教育の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数 【総合戦略基本目標3(4)②】 ※H28 年度実績 10 回	全小中学校 27 各 1 回	112 回	100.0%
	事業のねらい	若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田の良さや生き方を学ぶ機会を継続的に提供できる仕組みを作る。	
	事業成果	継続的な実施に向けては関わる大人達の育成も不可欠であるため、新・職場体験（8 校）や教員対象企業見学ツアー（2 日）、カタリ場の実施に併せて、市内小中学校教員や事業所（85 社）に対し研修等を実施した。	
カタリ場実施校 【総合戦略基本目標2(4)③】 15 小学校+12 中学校+4 高校 ※H28 年度実績 2 校	全小中高校 31 校各 1 回	25 回	80.6%
	事業のねらい	子ども達に社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけさせる。	
	事業成果	子ども達が身近な大人への信頼感を取り戻すと共に、自分自身を見つめ直し、主体的に行動するきっかけづくりとなった。小学校 10 校、中学校 11 校、高校 1 校、養護学校 1 校、小中合同 1 回、校長会 1 回	

② わたしたちのまち発見事業の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
益田見学ツアー開催回数 【総合戦略基本目標3(4)①】 ※H28 年度実績 16 回×1.1≒18 回	18 回	23 回	100.0%
	事業のねらい	将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成する。	
	事業成果	実際に現地に出向きふるさとの良さを知り「地域を理解する機会をつくる」「地域とつながる方法を学ぶ」ことによって地元の未来へ向けた地域課題や地域貢献を考慮するきっかけづくりになった。	

ふるさと教育講座実施回数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H28 年度実績 25 回×1.1≒28 回	目標	実績	達成度
	28 回	16 回	57.1%
	事業の ねらい	将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成する。	
事業成果	益田についての知識の向上を図ることにより、地域の特色ある歴史や産業、人物について愛着と誇りをもち、次世代に伝え守っていかうという人材育成ができた。開催回数は減少したものの、参加者の満足度は 86.6%であった。		

③ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

子育てパートナー人数 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 H28 年度人数 1,746 人×1.1≒1,922 人	項目別点検		
	目標	実績	達成度
	1,922 人	1,673 人	87.0%
事業の ねらい	地元で活躍している高校生や大人の「子育てパートナー」と接することにより「この地での自分の将来像」を思い描き地域を担うことができる子どもの育成を図る。		
事業成果	色々な分野での「子育てパートナー」としての人材発掘をすることにより多様な事業や活動を実施することができた。特にカタリ場では、高校生とのカタリ場を受けた中学生が母校の小学生にカタリ場を実施するなど新たな関わりも生まれてきた。		

(3) 事業評価

事業 評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切
	公平性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	有効性	A	適切
	効率性	A	適切
総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。	
事業成果			<p>「ライフキャリア教育の推進」については、新・職場体験や教員対象企業見学ツアーを実施するなど益田で活躍している大人を知る機会を提供することができた。また、カタリ場については、新たに高校生とのカタリ場を受けた中学生が母校の小学生に対してカタリ場を実施するという新たな形も生まれた。対話を通じて、多様な価値観を育むきっかけとなり、ライフキャリアの大切さについて学ぶことができた。</p> <p>「わたしたちのまち発見事業の推進」については、益田見学ツアーなど実際に現地に出向きふるさとの良さを知り「地域を理解する機会をつくる」、「地域とつながる方法を学ぶ」ことにより地元の未来へ向けた地域課題や地域貢献を考慮するきっかけづくりになった。また、ふるさと教育講座については、実施回数は目標には達成しなかったが、参加者満足度は高かった。</p> <p>「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」については、主に公民館を中心としたつろうて子育て協議会が中心となって実施しており、多様な方々が企画・運営に携わっており、活動が活性化しているため、引き続き推進していく。</p>

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

5 安全で安心な教育環境の整備

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ① 校舎等教育施設の整備 ② 学校再編の推進 ③ 人権・同和教育の推進 ④ いじめ防止等のための対策 ⑤ 通学路の安全対策の推進
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 校舎等教育施設の整備

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保する。 【未実施校：校舎7校・体育館4校】 ※上記の内 H30：中西中体育館予定	H30 年度 1 校整備に向け工程表・実施設計整備	1 校の実施設計等実施	100.0%
	事業のねらい	学校施設の耐震性を向上させることで、地震による建物倒壊から利用者を守る。	
	事業成果	本年度は未実施校の減少とならなかったが、次年度の改築に向けて準備を進めることができた。	
	大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境を実現できることから、施設整備の時期を示した「個別施設計画」の策定準備に入る。 (策定はH32 年度)	目標	実績
	施設の基礎データ作り完了	部材に関する情報など、一部の入力にとどまっていた	20.0%
	事業のねらい	計画的に改修を実施することで、「予防保全」にシフトする。施設を大切に長く使うことで将来負担の軽減を図る。	
	事業成果	次年度以後の作業量（①市勢状況・学校施設状況の把握 ②個別施設の診断・評価 ③中長期保全計画の策定 の3工程を経て策定）を増加させることとなった。	

② 学校再編の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
現行の「再編実施計画」がH29 年度までの計画であることから、新たな実施計画を策定する	新再編実施計画の策定	未策定	0.0%
	事業のねらい	少子化など、今後の課題に対応すべき計画を示すことで、将来の益田市を担うべき子ども達の教育環境について協議する土台とする。	
	事業成果	再編計画とは別に、施設の老朽化への対応も急がれることから、その整合性を図ることから計画策定には至らなかった。 市内の児童生徒数は10年前の見込数値とあまり変わらないことから、計画策定までは、現計画を踏まえた取組を実施していく。	
		目標	実績

中学校の再編を優先して進めていくこととしていることから、実施計画にある4中学校の再編を推進する 【西南・鎌手・真砂・小野】	目標	実績	達成度
	4校の再編実施		1校実施 25.0%
	事業のねらい	生徒が多様な考え方に触れ、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしていけるよう、教育環境の充実を図る。	
事業成果	地区との協議の上で再編実施に至ったのは1校のみであった。 市内全生徒が均等に多様な考え方に触れる機会を持てるよう、今後も学校再編に取り組んでいく。		

③ 人権・同和教育の推進

項目	項目別点検		
教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合 ※H29年度実績 参加割合 85.1% 教職員数 416人 参加者 354人	目標	実績	達成度
	参加率 100%		参加率 85.1% 85.1%
	事業のねらい	人権尊重の重要性について、理解を深め、人権意識の高揚に繋げる。	
事業成果	夏季休業期間を利用した開催により、教職員数 416名に対し、延べ 354名 (85.1%) の参加があった。アンケート調査による効果検証では、実施した講演に対し、内容についての関心や講演内容の理解度は 8割以上あり、また、自分自身の気づきや反省の意見も多くあった。		

④ いじめ防止等のための対策

項目	項目別点検		
いじめ防止基本方針の周知 ※H28年度実績 「益田市いじめ防止基本方針」の策定	目標	実績	達成度
	学校・地域への説明実施： 5回	学校・地域への説明実施： 5回	100.0%
	事業のねらい	いじめ防止基本方針の周知を図り、いじめの未然防止、対処のための対策を推進する。	
事業成果	上記の他、校長会や学校警察連絡協議会等においても周知を図った。特に、いじめの定義や組織での対応の必要性の周知を重点的に行った結果、いじめの認知件数が大幅に増加した。それぞれの事案に対して組織的にきめ細かな対応が進んでいる。対応が十分ではない事案に対しては市教委が介入し、事案の解消を図ってきた。		

⑤ 通学路の安全対策の推進

項目	項目別点検		
通学路の安全点検の実施 ※H28年度実績 全校1回実施	目標	実績	達成度
	通学路安全点検の実施： 全校1回以上	通学路安全点検の実施： 全校1回以上実施	100.0%
	事業のねらい	通学路における安全を点検し、児童生徒の通学路の安全環境の向上に繋げる。	
事業成果	全小中学校の通学路安全点検を、学校、市教委、警察、県土木関係課、市土木関係課が合同で実施した。点検の結果、特に緊急性や喫緊性のある箇所については、再度詳細に調査を行い対処・対応を行った。		

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	公平性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	有効性	C	適切ではないが、平成 30 年度以降に改善する見込み。
	効率性	C	適切ではないが、平成 30 年度以降に改善する見込み。
	総合評価	C	目標はあまり達成していないが、成果は出ている。
事業成果			<p>「校舎等教育施設の整備」については、大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境を実現できることから、施設整備の時期を示した「個別施設計画」の策定準備として、施設の基礎データ作りの完了を目標としたが、部材に関する情報など、一部の入力にとどまってしまった。策定の足掛かりを作ることができたが、次年度以後の作業量を増加させることとなった。</p> <p>「学校再編の推進」については、現行の「再編実施計画」がH29年度までの計画であることから、新たな実施計画を策定することを目標としたが、再編計画とは別に、施設の老朽化への対応も急がれることから、その整合性を図ることからも計画策定には至らなかった。市内の児童生徒数は10年前の見込数値とあまり変わらないことから、計画策定までは、現計画を踏まえた取組を実施していく。</p> <p>「人権・同和教育の推進」については、目標まで少し届かなかったものの、夏季休業期間を利用した開催により、教職員数416名に対し、延べ354名(85.1%)の参加があった。アンケート調査による効果検証では、実施した講演に対し、内容についての関心や講演内容の理解度は8割以上あり、また、自分自身の気づきや反省の意見も多くあった。</p> <p>「いじめ防止等のための対策」については、「益田市いじめ防止基本方針」の策定が平成28年度末であったことを受け、その周知・広報を重点的に行った。市民に広く周知するために、告知放送や益田市広報紙を活用すると共に、各小中学校・関係機関並びに全公民館に配布・常備した。また、公民館長会、小中校長会、民生児童委員会長会、地区同和問題推進協議会、学校・警察連絡協議会、学校などにおいて説明を行い広く周知を図った。その結果、平成29年度の学校におけるいじめ認知件数は、小学校で約6倍、中学校で約4倍に増加し、教職員や保護者、地域の方々のいじめに対する認識や意識が高まったととらえている。認知したいじめの解消に向けても、各学校において組織的に継続的に取組が行われている。今後はいじめの未然防止に向けた取組の強化が急がれる。</p> <p>「通学路の安全対策の推進」については、全小中学校の通学路安全点検を、学校、市教委、警察、県土木関係課、市土木関係課が合同で実施した。特に緊急性や喫緊性の高い箇所については、再調査を行い関係機関と連携して対処・対応を進めることができた。</p>

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

6 未来を担うひとづくり

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

① 公民館活動の充実 ② 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進 ③ 地域が一体となった文化芸術の振興

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 公民館活動の充実

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
公民館職員に向けた「地域住民の学習活動支援、地域課題解決」のためのワークショップを開催 【総合戦略基本目標 4(1)②】 公民館長会議にて2月に1回程度協議し年間6回に決定	6回	13回	100.0%
	事業のねらい	公民館活動を展開するために必要な知識、技術、ファシリテーター能力を習得し、地域住民のための多様な学習活動、サークル活動を支援する。	
	事業成果	今後の地域づくりの要となる公民館職員の意識改善やスキルアップ、連携強化に向けた取組となった。	
つろうて子育て協議会の開催 【総合戦略基本目標 2(5)①②】	全15地区	14地区	93.3%
	事業のねらい	「つろうて子育て」を合言葉に、学校・家庭・地域が一体となって子ども達の教育環境の向上と関わる大人の社会教育の推進、人材育成を目的とする。	
	事業成果	東仙道地区においては準備会段階ではあったが、市内全域で「つろうて子育て」を合言葉に、学校・家庭・地域が一体となった事業が推進された。今後東仙道地区については、早期に設立に取組む。	

② 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
親子いきいき元気プログラムの開催 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 H28年度実績 40人×16回=640人 H29年度 40人×11回=440人 ※目標回数の減少については、平成28年度の実績において、運動会、発表会、インフルエンザ時期の参加数が少なかったことから、時期を選んで開催するため	440人	271人	61.6%
	事業のねらい	児童を対象に体力の向上を図ることを目的として、学校やその他の地域団体と連携をし、学校教育活動外の時間を活用しながら様々なスポーツやレクリエーションなどを開催する。また、市内の小学生親子を対象とした教室を開催し、親子での共通体験や体力向上を目指す。	
	事業成果	プログラムについては、様々な競技団体と連携しながら企画し、親子で多種多様な体験ができる内容となったが、募集方法等については改善を図っていく。	
スポーツ推進委員による生涯スポーツ	目標	実績	達成度

推進活動 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 H28 年度実績 25 人×10 回=250 人 H29 年度 18 人×10 回=180 人 ※スポーツ推進員 7 人減		180 人	230 人	100.0%
	事業の ねらい	子どもから大人まで、スポーツに触れる機会を提供することで、運動する楽しさやスポーツやレクリエーションへの関心を高めることを目指す。		
	事業成果	スポーツ推進委員の活躍する場が増えてきたため、実績としては人数が増加した。しかし、参加する委員が偏っており、個人の負担が多くなってきているため、担い手の育成等にも努めていきたい。		

③ 地域が一体となった文化芸術の振興

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
文化芸術で益田を元気にする会の開催 【総合戦略基本目標 2(4)①②】 ※H28 年度実績 2 回 参加平均 30 人	3 回	1 回	33.3%
	参加人数延べ 100 人	参加人数延べ 30 人	30.0%
	事業の ねらい	異なる分野で文化活動をしている団体や個人が一緒にワークショップを行い、互いの活動等情報交換することで益田の文化芸術振興を図る。	
	事業成果	益田市文化協会に加入している、絵画や写真、文芸などの様々な分野の文化団体や個人が一堂に会してワークショップを行い、各文化グループの日頃の活動状況などの情報交換や共有の場を持つことができた。 このことで各団体の中だけでの交流に留まらず、分野を越えた多団体との繋がりが交流を深めることができた。	

(3) 事業評価

事業 評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切
	公平性	A	適切
	有効性	A	適切
	効率性	B	適切ではないが、平成 30 年度に改善し、見直しを図った。
	総合評価	A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
事業成果			<p>「公民館活動の充実」については、地域づくりの要となる公民館職員の研修やネットワークづくりに力を入れ、その成果として学校・家庭・地域が一体となった事業が推進された。引き続き公民館が、地域はもとより未来を担うひとつづくりの拠点として、公民館職員のスキルアップ等に取り組んでいきたい。</p> <p>「住民ニーズに対応した地域スポーツの推進」については、関係団体・機関が連携して様々な体験プログラムを準備することができた。参加者の募集方法等については、改善を図っていきたい。</p> <p>「地域が一体となった文化芸術の振興」については、関係団体の活動状況等を共有するとともに情報交換をすることができた。今後は情報交換だけでなく、今後の在り方についての検討を関係団体と意見交換を行っていく。</p>

[平成 29 年度教育委員会活動状況]

(1) 教育委員会

定例会 12回 (月1回)・・・傍聴者延べ1人

臨時会 2回

教育委員出席率 100%

(2) 教育委員会審議状況 (主要なものを抜粋)

回	案 件	
第 829 回	事業計画	益田市「教育に関する大綱」の見直しについて
第 830 回	人事案件	史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会委員の委嘱について
		益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会委員の委嘱について
		益田市スポーツ推進委員の委嘱について
	規則等	益田市立小中学校管理規則の一部改正について
		益田市学校運営協議会規則の一部改正について
	事業計画	平成 29 年度益田市学力育成プランについて
		複式教育推進指定校事業について
高校生のグローバルリーダー育成事業について		
事業結果	日本遺産を目指す益田市民会議からの陳情について	
第 831 回	人事案件	益田市社会教育委員の委嘱について
		益田市教育委員会外部評価委員会委員の委嘱について
		益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会委員の委嘱について
	教育財産	医光寺中門の国登録有形文化財（建造物）の登録について
	事業計画	三者共同研究に係る企画展「石見の戦国武将」の開催について
		益田市立馬事公苑の今後のあり方について
事業結果	平成 29 年度（平成 28 年度事業分）益田市教育委員会点検・評価に係る自己評価について	
第 832 回	規則等	斎藤驍育英基金奨学金交付規則の一部改正について
	事業計画	益田市歴史文化基本構想の策定について
		平成 30 年度（平成 29 年度事業分）益田市教育委員会点検・評価項目等の設定について
		JFA ころのプロジェクト「夢の教室」について
	事業実績	平成 29 年度益田市の教育の概要について
		平成 29 年度益田市学校給食における食中毒防止月間の実施について
議会関係	第 526 回益田市議会定例会一般質問について	
	平成 29 年度益田市一般会計 6 月補正予算について	
第 833 回	教育財産	島田家住宅主屋・酒蔵の国登録有形文化財（建造物）の登録について
	事業計画	小中学校における盆期間中の日直不在対応について
		学び舎ますだ夏休み特別プログラムの実施について
事業実績	平成 28 年度公民館の活動実績について	

回	案 件	
第 834 回	事業計画	小学校特別の教科道徳用教科用図書採択について
第 835 回	事業計画	企画展「石見の戦国武将」の関連行事等について
	事業実績	学校給食における食物アレルギー対応マニュアルの改訂について
		益田市立西南中学校の統合同意について
第 836 回	事業計画	企画展「石見の戦国武将」の開幕について
	事業実績	平成 29 年度全国学力・学習状況調査結果について
		第 527 回益田市議会定例会一般質問について
第 837 回	教育財産	益田市立美都運動場の今後の在り方について
	事業計画	益田市歴史文化基本構想の策定に係る基本的な方針の諮問について
		平成 30 年度予算編成方針について
第 838 回	人事案件	益田市人権・同和問題解決推進委員会委員の選出について
	教育財産	益田市指定文化財の指定解除について
		旧美濃地家住宅の国登録有形文化財（建造物）の登録について
事業実績	企画展「石見の戦国武将」の開催結果について	
第 839 回	事業計画	平成 30 年度当初予算要求について
	事業実績	学校給食における危機管理マニュアルの改訂について
	議会関係	第 528 回益田市議会定例会一般質問について
平成 29 年度益田市一般会計 12 月補正予算について		
第 840 回	人事案件	健康ますだ市 21 推進協議会会員の推薦について
	規則等	益田市教職員住宅管理規則の一部改正について
		益田市立小中学校管理規則の一部改正について
		益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
	教育財産	益田市指定文化財（美術工芸品）に係る指定解除の申出について
事業計画	中世の石見に関する島根県・益田市共同研究の継続について	
第 841 回	事業実績	益田市立西南中学校の統合に関する覚書の調印について
第 842 回	人事案件	益田市立図書館協議会委員の任命について
	規則等	益田市立小・中学校の教職員の服務規則の一部改正について
		益田市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
		益田市教育委員会事務局の職員の職名に関する規則の一部改正について
		益田市立小学校及び中学校校区に関する規則及び益田市屋外照明施設の使用に関する規則の一部改正について
		益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
		益田市附属機関設置条例の一部改正について
		益田市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について

第 842 回	規則等	益田市立小中学校事務支援グループ設置要綱の一部改正について
		益田市立美都運動場設置及び管理に関する条例の廃止について
		益田市立美都運動場管理規則の廃止について
		益田市立馬事公苑設置及び管理に関する条例の廃止について
	教育財産	益田市指定文化財の指定解除について
		益田市指定文化財の名称等変更について
	事業計画	平成 30 年度教育行政の取組方針について
		クラスジャパンプロジェクトに係る協定書の調印について
		中世の石見に関する県・市共同研究の継続及び県研究職員の駐在について
	事業実績	益田市立鎌手中学校の統合同意について
		平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について
	議会関係	第 529 回益田市議会定例会一般質問について
		平成 29 年度益田市一般会計 3 月補正予算について
平成 30 年度益田市一般会計当初予算について		

(3) 会議外の主な活動

種 別	活 動	開催月
研修会	島根県市町村教育委員会連合会理事会・総会・研修会	7月
	益田鹿足市町教育委員会連合会総会・臨時総会	11月, 1月
	人権研修会	通年
	未来を担うひとづくりフォーラム	3月
学校行事	小中学校入学式	4月
	小中学校長会総会	4月
	小中学校体育連盟各種大会	5月, 6月, 10月
	小中学校体育大会	9月
	小学校学習発表会	11月~12月
	中学校文化祭	11月
	小中学校卒業式	3月
地域行事	地区民運動会	5月~10月
	地区文化祭	11月
その他	安田小学校屋内運動場竣工式	4月
	少年の主張益田市大会	9月
	少年の主張島根県大会	9月
	萩・石見空港マラソン全国大会	10月
	島根県小学校長会県研究大会（益田大会）	10月
	島根県公立小中学校教頭会研究大会（益田大会）	10月
	成人式	1月
	西南中学校閉校式	3月
	教育・文化講演	通年

(4) 平成29年度教育委員会名簿

氏 名	役 職	職 業	初任日	任 期
やない ひでお 柳井 秀雄	教育長	-	平成29年4月1日	平成30年3月31日
ふなほし みちえ 舟橋 道恵	教育長職務代理	無 職	平成28年12月26日	平成32年12月25日
みづかみ よしえ 水上 芳枝	委 員	無 職	平成25年12月26日	平成29年12月25日
わたなべ たかし 渡辺 隆	委 員	無 職	平成26年10月3日	平成30年10月2日
なかの じゅん 中野 純	委 員	会社員	平成28年4月1日	平成30年12月25日
むらかみ みえこ 村上 三恵子	委 員	無 職	平成29年12月26日	平成33年12月25日

(5) 益田市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

* 協議・調整すべき事項

- 1 教育に関する大綱の策定
- 2 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置
- 3 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

* 平成29年度 総合教育会議開催状況

6月27日開催

- ・ 益田市「教育に関する大綱」の見直しについて

[益田市「教育に関する大綱」]

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取組む施策の指針として、益田市「教育に関する大綱」を策定しました。

重点項目

- 1 学力育成を支えるための施策の推進
- 2 教育と子育て支援の一体化
- 3 ふるさと教育の推進
- 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

[益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類]

基本目標(目標 1)	重点目標(目標 2)
1 ふるさとのよさを理解する子ども 【郷土愛】	(1) ふるさとを体感させる。 (2) ふるさとを学ばせる。 (3) ふるさとを調べる。 (4) ふるさとを発信する。
2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども 【不撓不屈】	(1) 確かな学力を育てる。 (2) 将来の視野を広げさせる。 (3) 家庭学習の習慣を身につけさせる。 (4) 保幼小中高の連携を進める。
3 心身共に健やかで意欲的に活動する子ども 【活力】	(1) 食育を推進する。 (2) 生涯スポーツを推進する。 (3) 安全安心で充実した教育環境を構築する。 (4) 心を育てる環境教育を推進する。
4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども 【発信力】	(1) 知的好奇心を育てる。 (2) 情報教育を推進する。 (3) 図書環境を整備する。 (4) 自己表現力を育てる。
5 自分の言動を振り返ることができる子ども 【自律】	(1) 礼儀作法を身につける。 (2) 子どもを地域の一員として育てる。 (3) 世代間の交流や学習を推進する。
6 他者と支え合うことに感謝できる子ども 【支え合い】	(1) 「いのち」について学ぶ。 (2) いじめ・不登校・問題行動をなくす。 (3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する。 (4) 人権意識を高める。 (5) 地域での体験を豊かにする。

[社会教育推進計画における教育委員会事業分類]

基本目標（目標 1）	成果目標（目標 2）
1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進	(1) 地域の教育力の向上
	(2) 家庭の教育力の向上支援
2 市民の学びの推進	(1) 地域活動への“子ども参加”の推進
	(2) 学校教育を離れた大人への学習機会（社会教育）の充実
3 ふるさと教育の推進	(1) 地域力の再構築
	(2) 学びを地域に生かす
	(3) 将来「益田に残る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える環境づくり
4 社会教育関係団体の充実と人材育成	(1) 社会教育関係団体の組織の充実
	(2) 社会教育の市民リーダーの育成
	(3) 社会教育行政関係者（社会教育委員及び社会教育関係職員）の資質向上

益田市教育委員会

〒698-8650

島根県益田市常盤町1番1号

教育総務課 TEL (0856) 31-0441

学校教育課 TEL (0856) 31-0451

社会教育課 TEL (0856) 31-0621

文化財課 TEL (0856) 31-0623